



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年4月13日
東

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)田辺 俊秋 (TEL) (025)386-9988
 定時株主総会開催予定日 2018年5月25日 配当支払開始予定日 2018年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	3,645	△4.6	△79	—	△44	—	12	12.1
2017年2月期	3,821	8.4	△2	—	23	△50.9	11	△82.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	30.41	—	1.1	△2.1	△2.1
2017年2月期	27.10	—	0.9	1.1	△0.0

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 一百万円 2017年2月期 一百万円

(注)2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	2,147	1,088	50.7	2,660.03
2017年2月期	2,087	1,142	54.7	2,788.87

(参考) 自己資本 2018年2月期 1,088百万円 2017年2月期 1,142百万円

(注)2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	△100	△48	109	121
2017年2月期	245	△90	△158	160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	—	—	4.00	4.00	16	147.4	1.4
2018年2月期	—	—	—	30.00	30.00	12	98.6	1.1
2019年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		61.4	

(注)1 2017年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

2 当社は、2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、2018年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△3.6	40	△59.1	50	△55.8	30	△70.1	73.26
通期	3,700	1.4	20	—	35	—	20	60.5	48.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	432,081株	2017年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2018年2月期	22,745株	2017年2月期	22,466株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	409,475株	2017年2月期	409,766株

(注)2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は2017年5月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、2017年9月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)を行いました。これに伴い、2018年2月期の1株当たり期末配当金及び2018年2月期通期の業績における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

株式併合を考慮しない場合の2018年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

1. 2018年2月期の配当

1株当たり配当金 期末 3円

2. 2018年2月期の業績

1株当たり当期純利益 通期 3円04銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2017年3月1日から2018年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治・経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや、高付加価値商品への多様なニーズがある一方で、消費者の節約志向が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century」に基づき、6つの重点施策の実現と、さらなる企業価値の向上に積極的に取り組みました。また、当期においては最需要期である夏季に向けて、新製品の投入11品(自社製品2品、PB製品9品)、既存製品のリニューアル13品を投入し売上拡大に向けた品揃えの強化を図りました。

しかしながら、製造工場の機械トラブルや設備老朽化に伴う修繕による操業の一部停止、夏季の天候不順による利益率の高い氷製品の販売が減少した結果、売上高は3,645百万円(前期比4.6%減)となりました。

①部門別売上高の概況

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、51百万円(前期比5.3%減少)となりました。主な減少要因は、取引先での需要が減少したことによるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、78百万円(前期比6.9%減少)となりました。主な減少要因は、営業地域における需要の減少によるものであります。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、252百万円(前期比2.9%減少)となりました。主な減少要因は、保管業務収入が減少したことによるものであります。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,202百万円(前期比4.9%減少)となりました。主な減少要因は、OEM製品やプライベートブランド製品の受注が減少したことによるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、308百万円(前期比7.2%増加)となりました。主な増加要因は、取引先での需要が増加したことによるものであります。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、40百万円(前期比8.9%減少)となりました。主な減少要因は、学校給食向けの取扱い量が減少したことによるものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、710百万円(前期比7.9%減少)となりました。主な減少要因は、食品量販店等の取引先が、仕入ルートメーカーとの直接取引に変更したことによるものであります。

②損益の概況

損益面については、第1四半期会計期間における新潟工場の機械トラブルによる操業の一部停止、第2四半期会計期間における夏季の天候不順による利益率の高い氷製品の販売減少、第3四半期会計期間における新潟工場の設備老朽化による修繕が発生し、それに伴う操業の一部停止等により稼働率が減少いたしました。第4四半期会計期間においては新潟工場の設備の調整不足等による製造トラブルが発生し、製品の廃棄が大量に発生いたしました。

その結果、営業損失は79百万円(前期は2百万円の営業損失)、経常損失は44百万円(前期は23百万円の経常利益)、税引前当期純利益は17百万円(前期は17百万円の税引前当期純利益)、当期純利益は12百万円(前期は11百万円の当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ59百万円増加し、2,147百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額39百万円、商品及び製品の増加額130百万円、投資有価証券の減少額83百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ113百万円増加し、1,058百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額150百万円、リース債務の減少額23百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ53百万円減少し、1,088百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額48百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、当事業年度末の資金は121百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は100百万円(前期は245百万円の獲得)となりました。これは主として、減価償却費126百万円、投資有価証券売却益63百万円、たな卸資産の増加額150百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円(前期は90百万円の使用)となりました。これは主として、アイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は109百万円(前期は158百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純増額150百万円、リース債務の返済による支出23百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率(%)	56.8	49.9	54.0	54.7	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	58.8	66.3	67.4	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	2.5	13.7	2.0	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	10.9	65.7	93.6	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2018年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

次期(2019年2月期)の見通しにつきましては、米国の政策動向や中国等の新興国の海外経済への影響等により先行きは不透明な状況が続くものの、企業収益や雇用環境の改善等の下支えにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われれます。雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、消費者の低価格志向は根強く、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、食品メーカーとしての義務である「食の安全・安心の提供」を重要な課題であるととらえ、かつ企業価値・株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

2019年2月期通期業績予想につきましては、成長が見込まれるアイスクリーム市場への営業を強化することにより、OEMやプライベートブランド製品の受注が好調に推移すると見込まれること、また、自社ブランドの新製品の投入等により、売上高3,700百万円(前期比1.4%増)、営業利益20百万円(前期は79百万円の営業損失)、経常利益35百万円(前期は44百万円の経常損失)、当期純利益20百万円(前期比60.5%増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株当たり30円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、現時点では1株当たり年間30円を予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年2月期(第106期事業年度)に続き、連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は当該状況を早期に解消するため、下記に記載の具体的施策を中心とした対応策を講じることにより収益力の回復に努めており、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(具体的施策)

- ① 工場の生産性の向上
 - ・ 精度の高い生産計画の策定及び進捗管理(計画製造数の確保)
 - ・ 製品トラブル及びロスの撲滅
 - ・ 機械メンテナンスの徹底
 - ・ 5S、改善活動の推進
 - ・ 製造技術の向上と人材育成
- ② 品質管理体制の強化
 - ・ 品質保証部による徹底した製品チェック
クレーム・製品トラブル防止のための仕様書の整備
定期的な工場監査の実施
 - ・ ISO22000システムの有効活用
- ③ 製品開発力の強化
 - ・ 製品開発室と営業部の連携及び情報収集の強化
 - ・ 製品開発体制の整備(製品開発室人員の増加)
 - ・ 新製品の年間スケジュール化
- ④ 自社製品の販売強化
 - ・ セイヒョー(氷や)としての強みを生かした販売の展開
 - ・ 生産部と営業部の連携及び情報収集の強化
- ⑤ 人材の育成
 - ・ 社内研修制度の確立
 - ・ OJTの徹底(育成プラン表による進捗管理)
- ⑥ 労働環境の整備
 - ・ 「働き方改革」の推進(時間外労働の削減、有給休暇取得の推進)
 - ・ 働き甲斐のある職場づくりの推進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,831	121,324
受取手形	12,382	2,071
売掛金	260,118	288,498
商品及び製品	344,830	474,863
原材料	77,042	97,664
未収消費税等	—	7,051
前払費用	4,093	4,185
繰延税金資産	4,428	2,330
その他	3,325	4,563
貸倒引当金	△1,286	△1,373
流動資産合計	865,765	1,001,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888,852	1,939,160
減価償却累計額	△1,488,813	△1,527,484
建物(純額)	400,038	411,676
構築物	122,411	122,250
減価償却累計額	△113,832	△114,635
構築物(純額)	8,579	7,615
機械及び装置	1,213,346	1,246,798
減価償却累計額	△1,008,422	△1,036,798
機械及び装置(純額)	204,924	210,000
車両運搬具	9,455	9,455
減価償却累計額	△5,028	△6,937
車両運搬具(純額)	4,426	2,518
工具、器具及び備品	63,690	61,259
減価償却累計額	△50,991	△52,189
工具、器具及び備品(純額)	12,698	9,069
土地	224,792	224,792
リース資産	45,065	13,052
減価償却累計額	△34,468	△6,492
リース資産(純額)	10,596	6,559
建設仮勘定	18,284	37,029
有形固定資産合計	884,341	909,262
無形固定資産		
ソフトウェア	11,860	16,078
リース資産	66,205	46,607
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	39	28
その他	26	—
無形固定資産合計	79,493	64,075

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	215,965	132,429
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	182	—
長期前払費用	977	52
差入保証金	32,902	33,043
その他	7,053	6,442
貸倒引当金	△122	△28
投資その他の資産合計	258,027	173,006
固定資産合計	1,221,862	1,146,344
資産合計	2,087,627	2,147,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,540	247,400
短期借入金	330,000	480,000
リース債務	23,598	16,783
未払金	36,906	37,089
設備関係未払金	432	10,657
未払費用	35,634	43,563
未払法人税等	3,464	3,805
未払消費税等	7,416	—
預り金	6,758	9,667
賞与引当金	16,438	15,890
その他	1,665	2,021
流動負債合計	714,856	866,879
固定負債		
リース債務	53,934	37,150
繰延税金負債	48,729	27,319
退職給付引当金	103,640	105,372
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,018	17,022
長期預り保証金	2,250	1,500
長期末払金	4,428	3,026
固定負債合計	230,406	191,797
負債合計	945,262	1,058,676

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	22,698	22,698
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,647	1,506
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	55,893	52,104
利益剰余金合計	845,040	841,110
自己株式	△50,893	△51,798
株主資本合計	1,032,885	1,028,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,479	60,796
評価・換算差額等合計	109,479	60,796
純資産合計	1,142,364	1,088,846
負債純資産合計	2,087,627	2,147,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	3,821,659	3,645,535
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	412,812	344,830
当期商品仕入高	1,060,334	977,938
当期製品製造原価	2,215,869	2,365,284
合計	3,689,016	3,688,054
商品及び製品期末たな卸高	※1 344,830	※1 474,863
売上原価合計	3,344,185	3,213,191
売上総利益	477,473	432,344
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	100,883	111,391
販売手数料	40,035	42,673
貸倒引当金繰入額	△200	143
広告宣伝費	7,180	6,514
役員報酬	34,572	45,123
給料及び手当	119,726	119,866
賞与引当金繰入額	15,622	13,635
退職給付費用	3,479	3,841
福利厚生費	30,713	31,496
旅費及び交通費	4,307	4,081
通信費	6,807	6,855
賃借料	11,762	12,283
租税公課	11,888	12,926
交際費	2,257	2,655
減価償却費	28,068	28,511
雑費	62,524	69,822
販売費及び一般管理費合計	479,630	511,821
営業利益又は営業損失(△)	△2,156	△79,477
営業外収益		
受取利息	219	189
受取配当金	3,135	3,263
不動産賃貸料	15,983	17,107
受取手数料	1,848	2,002
保険金収入	※2 4,873	※2 8,479
雑収入	4,471	8,485
営業外収益合計	30,531	39,529

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業外費用		
支払利息	2,683	2,428
不動産賃貸費用	1,984	1,976
雑損失	188	628
営業外費用合計	4,856	5,033
経常利益	23,517	△44,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※3 63,470
特別利益合計	-	63,470
特別損失		
固定資産除却損	※4 440	※4 1,043
減損損失	※5 6,044	—
特別損失合計	6,485	1,043
税引前当期純利益	17,032	17,445
法人税、住民税及び事業税	2,899	2,978
法人税等調整額	3,025	2,012
法人税等合計	5,924	4,990
当期純利益	11,108	12,454

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,317,008	59.4	1,396,409	59.0
II 労務費		381,073	17.2	414,476	17.5
III 経費		517,787	23.4	554,399	23.5
当期総製造費用		2,215,869	100.0	2,365,284	100.0
当期製品製造原価		2,215,869	100.0	2,365,284	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	132,416	155,030
減価償却費	109,698	96,965
運搬費	86,223	91,572
修繕費	39,929	42,298

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	-	22,686	37,500	1,788	800,000	6,940	846,229
当期変動額									
自己株式の処分			12	12					
剰余金の配当								△12,297	△12,297
当期純利益								11,108	11,108
圧縮記帳積立金の取崩						△141		141	-
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	12	12	-	△141	△50,000	48,952	△1,189
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,647	750,000	55,893	845,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△49,857	1,035,099	75,284	75,284	1,110,383
当期変動額					
自己株式の処分	22	34			34
剰余金の配当		△12,297			△12,297
当期純利益		11,108			11,108
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△1,058	△1,058			△1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,194	34,194	34,194
当期変動額合計	△1,036	△2,213	34,194	34,194	31,980
当期末残高	△50,893	1,032,885	109,479	109,479	1,142,364

当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,647	750,000	55,893	845,040
当期変動額									
自己株式の処分			-	-					
剰余金の配当								△16,384	△16,384
当期純利益								12,454	12,454
圧縮記帳積立金の取崩						△141		141	-
別途積立金の取崩							-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△141	-	△3,789	△3,930
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,506	750,000	52,104	841,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,893	1,032,885	109,479	109,479	1,142,364
当期変動額					
自己株式の処分	-	-			-
剰余金の配当		△16,384			△16,384
当期純利益		12,454			12,454
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△904	△904			△904
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△48,683	△48,683	△48,683
当期変動額合計	△904	△4,834	△48,683	△48,683	△53,517
当期末残高	△51,798	1,028,050	60,796	60,796	1,088,846

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,032	17,445
減価償却費	138,762	126,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,919	1,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	△547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△7
受取利息及び受取配当金	△3,354	△3,453
支払利息	2,683	2,428
固定資産除却損	440	1,043
減損損失	6,044	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△63,470
売上債権の増減額(△は増加)	△24,185	△18,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,915	△150,654
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△7,051
その他の流動資産の増減額(△は増加)	700	△2,337
仕入債務の増減額(△は減少)	62,777	△5,140
未払金の増減額(△は減少)	7,292	183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,579	△7,416
未払費用の増減額(△は減少)	750	7,928
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,999	2,909
預り保証金の増減額(△は減少)	△750	△750
差入保証金の増減額(△は増加)	△163	△140
その他	5,206	646
小計	246,364	△98,199
利息及び配当金の受取額	3,354	3,453
利息の支払額	△2,627	△2,467
法人税等の支払額	△2,528	△3,563
法人税等の還付額	1,420	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,983	△100,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,900	△117,397
無形固定資産の取得による支出	△2,041	△8,400
投資有価証券の取得による支出	△990	△1,000
投資有価証券の売却による収入	-	78,000
その他	△1,452	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,384	△48,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	150,000
リース債務の返済による支出	△25,534	△23,598
自己株式の売却による収入	34	-
自己株式の取得による支出	△1,058	△904
配当金の支払額	△12,305	△16,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,864	109,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,265	△39,507
現金及び現金同等物の期首残高	164,097	160,831
現金及び現金同等物の期末残高	※ 160,831	※ 121,324

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

機械及び装置 6年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2010年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い2010年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益及び遅延損害金16,024千円の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	7,114千円	7,342千円

※2 保険金収入は、設備トラブルの損害に対する保険填補金であります。

※3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
株式	一千円	63,470千円
計	—	63,470

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物	259千円	一千円
構築物	—	129
機械及び装置	179	622
工具、器具及び備品	2	27
ソフトウェア	—	264
計	440	1,043

※5 減損損失

前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟工場 (新潟市北区)	工場用資産	建物附属設備	5,709
		機械及び装置	335
計			6,044

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において処分・廃止の意思決定をした資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額を使用し、処分見込価額を基礎に算定しております。

当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	221,624	3,140	100	224,664
合計	221,624	3,140	100	224,664

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加 3,140株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月27日 定時株主総会	普通株式	12,297千円	3円	2016年2月29日	2016年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,384千円	4円	2017年2月28日	2017年5月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円を含んでおります。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	4,320,810	—	3,888,729	432,081
合計	4,320,810	—	3,888,729	432,081
自己株式				
普通株式 (注)	224,664	1,134	203,053	22,745
合計	224,664	1,134	203,053	22,745

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

発行済株式

株式併合による減少 3,888,729株

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加(株式併合前) 950株

単元未満株式の買取請求による増加(株式併合後) 76株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 108株

株式併合による減少 203,053株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	16,384千円	4円	2017年2月28日	2017年5月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,280千円	30円	2018年2月28日	2018年5月28日

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額を当該株式併合実施前に換算すると、1株あたり3円となります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	160,831千円	121,324千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	160,831	121,324

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として工場における製造設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
1年内	3,958	2,854
1年超	8,238	6,473
合計	12,196	9,327

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
1年内	6,498	6,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2017年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	160,831	160,831	—
(2) 受取手形	12,382	12,382	—
(3) 売掛金	260,118	260,118	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	215,965	215,965	—
資産計	649,298	649,298	—
(1) 買掛金	252,540	252,540	—
(2) 短期借入金	330,000	330,000	—
(3) 未払金	36,906	36,906	—
(4) リース債務	77,532	78,814	1,281
負債計	696,979	698,261	1,281

当事業年度(2018年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	121,324	121,324	—
(2) 受取手形	2,071	2,071	—
(3) 売掛金	288,498	288,498	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	132,429	132,429	—
資産計	544,323	544,323	—
(1) 買掛金	247,400	247,400	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	37,089	37,089	—
(4) リース債務	53,934	54,462	528
負債計	818,424	818,952	528

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 2017年2月28日	当事業年度 2018年2月28日
差入保証金(※)	32,902	33,043

※ 取引先において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	160,831
(2) 受取手形	12,382
(3) 売掛金	260,118
合計	433,332

当事業年度(2018年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	121,324
(2) 受取手形	2,071
(3) 売掛金	288,498
合計	411,894

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2017年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	330,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	23,598	16,783	17,054	16,557	3,467	71
合計	353,598	16,783	17,054	16,557	3,467	71

当事業年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	16,783	17,054	16,557	3,467	71	—
合計	496,783	17,054	16,557	3,467	71	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2017年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,965	58,532	157,433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		215,965	58,532	157,433

当事業年度(2018年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,429	45,002	87,426
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		132,429	45,002	87,426

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2017年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2018年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,000	63,470	—
合計	78,000	63,470	—

(退職給付関係)

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	107,560千円
退職給付費用	7,160千円
退職給付の支払額	△11,080千円
退職給付引当金の期末残高	103,640千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	103,640千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,640千円

退職給付引当金	103,640千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,640千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,160千円
----------------	---------

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	103,640千円
退職給付費用	8,101千円
退職給付の支払額	6,369千円
退職給付引当金の期末残高	105,372千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	105,372千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,372千円

退職給付引当金	105,372千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,372千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,101千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	429千円	427千円
賞与引当金	5,044	4,876
退職給付引当金	31,568	32,096
役員退職慰労引当金	123	123
資産除去債務	5,183	5,185
減損損失	69,288	67,221
繰越欠損金	119,623	98,824
その他	3,588	3,831
繰延税金資産小計	234,850	212,586
評価性引当額	△230,422	△210,256
繰延税金資産合計	4,428	2,330
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△47,954	△26,630
圧縮記帳積立金	△748	△662
その他	△26	△26
繰延税金負債合計	△48,729	△27,319
繰延税金資産(負債)の純額	△44,300	△24,989

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.75	3.15
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.21	△1.15
住民税均等割額	6.69	6.53
評価性引当額	△76.45	△115.60
段階税率による影響額	72.79	△0.84
繰越欠損金の期限切れ	—	103.88
その他	△2.62	1.94
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.78	28.60

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期首残高	17,014千円	17,018千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	4	4
資産除却債務の履行による減少額	—	—
期末残高	17,018	17,022

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,011千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,019千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,130	27,130
	期中増減額	—	—
	期末残高	27,130	27,130
期末時価		241,108	240,127

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,066,448

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	948,579

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	75,740	リース 債務	72,937
							リース料 の支払	5,740	—	—
							リース資産 の買取	193	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	—	リース 債務	50,548
							リース料 の支払	5,167	—	—
							リース資産 の買取	—	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額 2,788.87円	1株当たり純資産額 2,660.03円
1株当たり当期純利益金額 27.10円	1株当たり当期純利益金額 30.41円

- (注) 1 潜在的株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

項目	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,142,364	1,088,846
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,142,364	1,088,846
普通株式の発行済株式数(株)	432,081	432,081
普通株式の自己株式数(株)	22,466	22,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	409,615	409,336

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益(千円)	11,108	12,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,108	12,454
普通株式の期中平均株式数(株)	409,766	409,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 至 2016年3月1日 2017年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 至 2017年3月1日 2018年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	34,140	36,305	6.3
冷凍冷蔵部門	227,341	235,205	3.4
アイスクリーム部門	1,591,571	1,744,621	9.6
和菓子部門	352,903	341,278	△3.2
冷凍果実部門	6,859	5,370	△21.7
冷凍食品部門	3,054	2,503	△18.0
合計	2,215,869	2,365,284	6.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 至 2016年3月1日 2017年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 至 2017年3月1日 2018年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	8,208	7,397	△9.8
飲料部門	79,943	74,700	△6.5
アイスクリーム部門	282,316	269,362	△4.5
和菓子部門	7,341	4,367	△40.5
冷凍果実部門	34,842	33,410	△4.1
冷凍食品部門	647,682	588,699	△9.1
合計	1,060,334	977,938	△7.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) 販売高(千円)	前期比(%)
製氷部門	54,674	51,727	△5.3
飲料部門	84,018	78,167	△6.9
冷凍冷蔵部門	260,001	252,297	△2.9
アイスクリーム部門	2,318,258	2,202,888	△4.9
和菓子部門	287,982	308,930	7.2
冷凍果実部門	44,576	40,597	△8.9
冷凍食品部門	772,148	710,927	△7.9
合計	3,821,659	3,645,535	△4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度67,897千円、当事業年度65,151千円の運賃収入を含んでおります。
 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	1,066,448	27.9	948,579	26.0

(2) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2018年5月25日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 若槻 良宏 (現新潟青山法律事務所 代表弁護士)

2. 退任予定取締役

取締役 佐藤 敬司

3. 退任予定監査役

監査役 渡辺 弘

- (注) 新任監査役候補者若槻良宏氏及び退任予定監査役渡辺弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。